

日弁連の荒中会長(67)は、**「日弁連の荒中会長(67)は」**が任期満了に伴う3月末の退任を前に、河北新報社のインタビューに応じた。前例のない新型コロナウイルス対応に奔走した2年間、現場の課題から制度の改善に結び付けるという東日本大震災の経験が大きかったと述べた。

(東京支社・吉江圭介、報道部・関根雅)

ローン減免活用

新型コロナウイルスの世界的な流行に見舞われた2020年4月、東京、大阪以外の弁護士会から34年ぶりに会長ポストに就いた。「1年目は新型コロナウイルスで命の危険を感じるところから始まった。先の見えな

日弁連・荒会長 退任インタビュー

震災経験 コロナに生きた



あら・ただし 1954年、相馬市生まれ。東北大法卒。82年弁護士登録。2008年に仙台弁護士会会長、09年に日弁連副会長に就任。10～12年に日本司法支援センター推進本部事務局長、12～14年に日弁連事務総長を務め、20年4月日弁連会長に就任した。主に消費者問題、高齢者や障害者の権利擁護に力を入れる。

い不安の中で、私が震災の被災者であったことが役に立った」と振り返る。

震災時の体験として生かされたのが「二重ローン問題」だと説明する。今、ガイドラインはコロナ対策にも活用され

い不安の中で、私が震災の被災者であったことが役に立った」と振り返る。

震災時の体験として生かされたのが「二重ローン問題」だと説明する。今、ガイドラインはコロナ対策にも活用され

した。

権利へ配慮必要

法曹界で検討が進むIT化については「民事訴訟では必要性が十分ある。移動をなくせるほか、裁判所に入る心理的なハードルを下げることもできる。コロナ禍でも裁判が開ける」との見解を示した。

一方、刑事訴訟は「容疑の発展型をつくりたい。支援を必要とする人たちが望む任

IT化民事訴訟で必要性

IT化は促進する必要がある」と言及。裁判官の面前で勾留質問を受け、弁解するなどの機会を保障すべきだと指摘した。

その上で「死刑や無期懲役などの重罰を科す事件の証人尋問がリアルでなかったらどうだろうか」と問題提起し、「裁判官が証人や被告の所作、動作を生で見られないことがあつてはならない」と力説した。

退任後、仙台へ戻る。残された宿題と感じるのが障害者の住まい。グループホームの発展型をつくりたい。支援を必要とする人たちが望む任